

第 5 0 期 決 算 公 告

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

富士エレクトロニクス株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1丁目8番23号
Shinagawa HEART
電 話 03(6872)1411 (代表)

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,509,555	流動負債	4,784,594
現金及び預金	55,974	支払手形	16,217
受取手形	368,638	買掛金	3,881,581
電子記録債権	702,613	未払金	327,008
売掛金	10,493,312	賞与引当金	361,671
商品	1,625,914	その他	198,115
未収入金	1,002,921	固定負債	4,611,835
関係会社預け金	18,187,786	長期未払金	4,000,000
その他	73,492	長期預り保証金	85,543
貸倒引当金	△ 1,098	退職給付引当金	526,292
固定資産	1,316,669		
有形固定資産	39,845		
建物	5,034		
機械装置	21,196		
工具、器具及び備品	13,614		
無形固定資産	26,881		
ソフトウェア	25,363		
商標権	251		
電話加入権	1,266		
投資その他の資産	1,249,942		
投資有価証券	191,815		
関係会社株式	190,198		
関係会社出資金	22,404		
差入保証金	8,647		
繰延税金資産	439,347		
前払年金費用	85,054		
関係会社長期未収入金	296,557		
その他	17,000		
貸倒引当金	△ 1,083		
資産合計	33,826,224		
		負債合計	9,396,429
		純資産の部	
		株主資本	24,432,927
		資本金	4,835,050
		資本剰余金	4,709,910
		資本準備金	4,709,910
		利益剰余金	14,887,967
		利益準備金	234,500
		その他利益剰余金	14,653,467
		別途積立金	10,950,000
		繰越利益剰余金	3,703,467
		評価・換算差額等	△ 3,132
		その他有価証券評価差額金	△ 3,132
		純資産合計	24,429,794
		負債純資産合計	33,826,224

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2019年 4月 1日 から

2020年 3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,735,017
売 上 原 価		42,179,793
売 上 総 利 益		5,555,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,660,064
営 業 利 益		△ 104,839
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,499	
受 取 賃 貸 料	14,882	
そ の 他	48,055	83,438
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,553	
売 上 債 権 売 却 損	90,515	
為 替 差 損	148,919	
そ の 他	22,774	273,762
経 常 利 益		△ 295,163
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	221,254	221,254
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,417	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74,534	81,951
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 155,860
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,794	
法 人 税 等 調 整 額	△ 30,247	△ 2,453
当 期 純 利 益		△ 153,407

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2019年 4月 1日 から
2020年 3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,835,050	4,709,910	4,709,910	234,500	10,950,000	4,588,099	15,772,599
誤謬の訂正による累積的影響額	-	-	-	-	-	59,211	59,211
遡及処理後当期首残高	4,835,050	4,709,910	4,709,910	234,500	10,950,000	4,647,310	15,831,810
当期変動額							
剰余金の配当			-			△ 790,434	△ 790,434
当期純利益			-			△ 153,407	△ 153,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 943,842	△ 943,842
当期末残高	4,835,050	4,709,910	4,709,910	234,500	10,950,000	3,703,467	14,887,967

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,317,559	212,361	212,361	25,529,920
誤謬の訂正による累積的影響額	59,211	-	-	59,211
遡及処理後当期首残高	25,376,770	212,361	212,361	25,589,131
当期変動額				
剰余金の配当	△ 790,434		-	△ 790,434
当期純利益	△ 153,407		-	△ 153,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 215,494	△ 215,494	△ 215,494
当期変動額合計	△ 943,842	△ 215,494	△ 215,494	△ 1,159,336
当期末残高	24,432,927	△ 3,132	△ 3,132	24,429,794

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価(市場価格等)のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取賃貸料」は、12,037千円であります。

誤謬の訂正に関する注記

当社は前事業年度における未収入金及び買掛金に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度期首における純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の当期首残高は、繰越利益剰余金が59,211千円増加しております。

追加情報

外務省から公表されている「全世界に対する感染症危険情報」等の重要なお知らせや内閣官房から公表された緊急事態宣言や政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、翌事業年度の上期は一時的に業績が悪化するものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、下期以降当社の業績は改善することを見込んでいます。

当社は、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行うにあたって上述の仮定を用いておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束の遅れ等により半導体市況が悪化した場合、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 143,941 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 371,968 千円 |
| 短期金銭債務 | 11,178 千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	3,228,062 千円
仕入高	895,608 千円
販売費及び一般管理費	177,602 千円
営業取引以外の取引高	5,772 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,311,695 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	790,434	55円22銭	平成31年 3月31日	令和元年 6月25日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,179,426	82円41銭	令和2年 3月31日	令和2年 6月24日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退縮給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金もしくは安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、適宜為替予約取引及び外貨建債権の流動化を行っております。

関係会社預け金は、親会社であるマクニカ・富士エレクトロホールディングス株との間のキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)契約に伴う金銭の消費寄託によるものであります。

投資有価証券は、主に余資運用目的の債券や投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお当該リスクに関しては、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

関係会社長期未収入金は、株式付与ESOP信託を親会社に承継したことにより発生した債権であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨予定取引に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,974	55,974	-
(2) 受取手形	368,638	368,638	-
(3) 電子記録債権	702,613	702,613	-
(4) 売掛金	10,493,312	10,493,312	-
(5) 未収入金	1,002,921	1,002,921	-
(6) 関係会社預け金	18,187,786	18,187,786	-
(7) 投資有価証券	191,815	191,815	-
(8) 関係会社長期未収入金	296,557	296,557	-
(9) 買掛金	3,881,581	3,881,581	-
(10) 未払金	327,008	327,008	-
(11) 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(12) デリバティブ取引(*)	7,608	7,608	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金、(6)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8)関係会社長期未収入金

関係会社長期未収入金の時価については、合理的に見積りした回収予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)買掛金、(10)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12)デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	97,212
投資事業組合出資金	4,534
関係会社株式	190,198
関係会社出資金	22,404

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マクニカ・富士エレクトロホールディングス(株)	(被所有)直接100%	役員の兼任	金銭の寄託	562,148	関係会社預け金	18,187,786
				利息の受取	1,559	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)契約に伴う金銭の消費寄託であります。取引金額には期中平均残高を記載しております。なお、寄託金利は、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)マクニカ	なし	役員の兼任	商品の仕入(注1)	26,032,327	買掛金	3,021,077
				受取手形譲渡の代行(注2)	8,195,264	未収入金	764,419

(注1) 一般取引先の価格を参考に、取引価格を決定しております。

(注2) 当社は、金融機関への受取手形の譲渡及び譲渡代金の回収を同社へ代行委託しており、上記未収入金はその譲渡代金の未受領額であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,706 円 98 銭

1株当たり当期純利益

△10 円 72 銭

重要な後発事象

会社分割及び合併契約の締結

当社は、2020年4月1日に当社の兄弟会社である㈱マクニカに、現預金、売上債権及び受注残等を除く全ての事業について承継する事業分割(以下、「本会社分割」といいます。)を行いました。また、2020年5月7日開催の取締役会において、2020年10月1日に、㈱マクニカを存続会社、当社を消滅会社とする合併(以下、「本合併」といいます。)を行うことを決議し、本合併にかかる合併契約を締結しました。

1. 本グループ再編の目的

当社を取り巻く環境は、現在、前例のない規模で半導体メーカーの合従連衡(M&A)が進んでおり、半導体産業の寡占化と同時に半導体商社の整理・淘汰が加速しています。一方、得意先からは、調達業務・取引口座の集約による効率化、グローバル対応が強く求められています。

このような環境の中、この度の吸収合併は、従来㈱マクニカ、富士エレクトロニクス㈱傘下で分散していた営業窓口、取引口座を一本化し、得意先での業務の集約化・効率化に貢献することを目指すとともに、世界24か国84拠点に展開している当社グループのグローバル拠点をより活用していただくことを目的としています。さらに、半導体メーカーのM&Aが今後も継続することが予測される中、当社グループの仕入先間でM&Aが起こった際に発生する得意先内での口座移管作業を未然に防ぎ、得意先の負荷を軽減することが可能となります。

また、㈱マクニカの社内カンパニーの再編も同時に行ない、当社を含めたプロダクトラインを4カンパニーに集約することで、組織の簡素化が図られ、得意先にとってより分かりやすい体制を目指すとともに、当社と㈱マクニカの共通仕入先について窓口を一本化することで、仕入先の業務効率化に貢献します。さらに、両社のプロダクトラインを一緒に提供することで、得意先へのより一層付加価値の高い提案と、仕入先製品のビジネス創出の機会を広げていきます。

このように、当社は激しい環境変化の中でも柔軟性を持った取引口座を提供することで、得意先及び仕入先へのサポートをさらに充実させてまいります。

2. 本会社分割の概要

(1) 本会社分割の方式

㈱マクニカを承継会社、当社を分割会社とする吸収分割により、当社の現預金、売上債権及び受注残等を除く全ての事業について㈱マクニカが承継いたしました。

(2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

(3) 分割する事業の概要

現預金、売上債権及び受注残等を除く全ての事業

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

3. 本合併の概要

(1) 本合併の日程

取締役会決議日 2020年5月7日

契約締結日 2020年5月7日

合併期日(効力発生日) 2020年10月1日(予定)

本合併は、㈱マクニカにおいては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。当社においては2020年5月7日に本合併契約承認株主総会を開催しております。

(2) 本合併の方式

㈱マクニカを存続会社とする合併方式で、当社は解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

附属明細書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建築物	7,474	-	1,635	804	5,034	6,817	11,852
	構築物	396	-	375	21	-	-	-
	機械装置	24,791	-	-	3,595	21,196	9,272	30,469
	工具、器具及び備品	11,431	11,189	440	8,566	13,614	127,851	141,465
	計	44,094	11,189	2,450	12,988	39,845	143,941	183,787
無形 固定 資産	ソフトウェア	28,131	12,756	4,966	10,557	25,363		
	商標権	284	-	-	32	251		
	電話加入権	1,266	-	-	-	1,266		
	計	29,682	12,756	4,966	10,590	26,881		

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,259	2,181	2,259	-	2,181
賞与引当金	279,136	361,671	279,136	-	361,671
退職給付引当金	471,553	526,292	471,553	-	526,292

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
荷造運搬費	29,064	
広告宣伝費	192,854	
役員報酬	72,504	
給与手当	1,136,940	
賞与	479,854	
賞与引当金繰入額	361,671	
退職給付費用	165,021	
福利厚生費	507,983	
旅費	176,566	
通交	62,816	
修繕費	25,238	
水道光熱費	3,682	
支払手数料	4,909	
消耗品費	1,893,549	
賃借料	12,654	
保険料	306,911	
租税公課	14,937	
減価償却費	90,565	
雑費	23,578	
	98,757	
計	5,660,064	